

いわみインフラツーリズムガイドマップ（仮称）の取り組みについて

浜田県土整備事務所 ダム管理第二課 主任 小浴 優

1. はじめに

2018 (H30)年観光動態調査（図-1）での地域別動向によると、県東部の出雲地域が 25,369 千(人地点)に対し、石見地域は 5,596 千(人地点)と観光入込客が少なく、石見地域の観光振興は大きな課題となっており、当地域における観光資源の魅力化や掘り起こしなどが急務と考えられる。

近年、全国的には公共インフラが観光資源として盛んに活用されている状況であり、この度、土木建築部門等からのアプローチとして、石見地域の観光振興、地域活性化に寄与することを目的に、当地域にある公共インフラなどを広く紹介するためのガイドマップを制作することとした。

このガイドマップ制作にかかる取り組み状況を報告する。

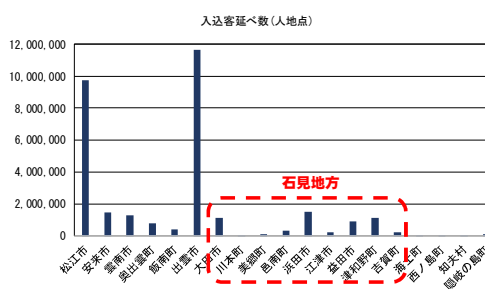


図-1 H30 観光動態調査結果

2. インフラツーリズムの国の動向

2013年に政府が策定した「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」において、インフラ施設を観光資源として活用する「インフラツーリズムの推進」が概念として示された。国土交通省は、このインフラツーリズムのさらなる拡大を図るため、2018年11月「インフラツーリズム有識者懇談会」を設置し、段階的に展開していくために必要な方策を議論、「インフラツーリズム拡大の手引き－試行版－」（2019年3月）をとりまとめ、公表した。

短期的には、インフラや工事現場などへの年間来訪客数を2017年の50万人から、2020年には100万人とすることを目標に掲げている。

3. いわみインフラツーリズムガイドマップ（仮称）の取り組み

本取り組みの発起人である浜田県土整備事務所が事務局となり、石見地域に所在している国及び県の出先機関を始め、石見地域9市町、公益性を有するインフラを所有の民間企業に呼びかけを行い、進めている。このほか、石見観光振興協議会、山陰道沿線活性化協議会にも協力を仰いだ（参加機関等は、表-1を参照）。

表-1 ガイドマップ制作の参加機関等一覧表

区分	機関名等
国	松江国道事務所、浜田河川国道事務所、浜田海上保安部
県	県央県土整備事務所、県央県土整備事務所大田事業所、浜田県土整備事務所、益田県土整備事務所、益田県土整備事務所津和野土木事業所、浜田河川総合開発事務所、浜田港湾振興センター、浜田水産事務所、企業局西部事務所、西部県民センター、西部農林振興センター、萩・石見空港利用促進対策室
市町	大田市、江津市、浜田市、益田市、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町
民間等	石見観光振興協議会、山陰道沿線活性化協議会、西日本旅客鉄道(株)、中国電力(株)、日本高速道路(株)、石見空港ターミナルビル(株)、中国ウィンドパワー(株)
アドバイザー	島根ふるさと親善大使、島根県立大学、山陰中央テレビジョン放送(株)、(株)山陰中央新報社
オブザーバー	土木部土木総務課、商工労働部観光振興課、広報部広報室

いわみインフラツーリズムガイドマップ（仮称）制作に向けた第1回戦略会議を8月20日に、浜田合庁に於いて開催し、ガイドマップの方向性、構成などを議論した。

会議での主な意見は、次の通りであった。

- ・ターゲットをどうするのか？
- ・紙媒体だけでなく、電子媒体を活用した展開が不可欠。
- ・どこに行くとそれが見られるのか？体験できるのか？情報をしっかり届ける、情報を惜しみなく提供することが重要。
- ・今の旅人は、スマホにより、これまでにそこを旅した人のSNS投稿を調べている。
- ・まずは、地元の人、県内の人たちに、しっかりインフラを知ってもらうことが重要



図－2 山陰中央新報 LINE NEWS



図－3 冊子イメージ

10月現在の進捗は、各インフラなどの魅力ある情報、写真などの素材を収集しつつ、ガイドマップの記事作りを進めている状況である。

ガイドマップの仕様は、A4判32頁（表紙/裏表紙含む）を基本に制作を始めており、発行部数は40,000部程度（今後の検討で変更はあり得る）を想定している。配布予定は、2020年3月である。



写真－1 いわみのインフラ

4. 情報の発信

広報、観光部署と連携し、石見地域におけるインフラツーリズム（ガイドマップ）が広く伝わるよう、テレビ、ホームページ、SNSなどの各種ツールを活用していくこととしている。

5. おわりに

本取り組みは、各インフラへの誘客・集客を促し、少しでも長く石見地域に滞在してもらうことを期待するものであり、そこには必然的に適切な維持管理が求められる。限られた管理費でご苦労されていると思うが、各施設管理者の皆様からのご協力が必要不可欠である。本取り組みで地元の方々が身近なインフラを再認識し、改めて愛着を持たれる動機付けになればとの思いもある。地域のために、できることからやってみましょう！